

日本の学問研究は、明治維新以来の富国強兵政策、その帰結としてのアジア太平洋戦争とその敗戦まで、国家のため、軍事増強のため、そして戦争のために尽くすことが求められ、世界の平和と人々の福利のためという学問本来に求められている役割を果たすことに欠けることが多くありました。科学者の目はもっぱら国家および軍に注がれていたのです。

そのことを深く反省して、1949年に発足した日本学術会議の創立総会で「平和国家・文化国家の基礎を培うための学問研究であること」を決議し、1950年および1967年の2度にわたって「戦争に協力する学問研究を行なわない」総会決議を挙げてきました。科学者の総意として軍事研究を拒否する姿勢を明確にしたのです。東京大学においても、歴代の総長が何度か「軍事研究禁止」の原則を確認してきました。また、全国で40を越える大学・研究機関が平和宣言や非核宣言・声明を挙げており、日本では、科学者が軍事開発に関わらないことが常識となるという世界に誇るべき健全な状況を産み出してきたのです。

しかし、ここ数年、安倍首相の登場とその右翼的政治姿勢によって、大学や研究機関を軍事研究に取り込もうという動きが顕著になっています。「軍」と「学」の共同を通じて軍事開発を活性化させるだけでなく、最終的には学問研究を国家に隷属させること、国家の意向には逆らわない大学とすることを狙った動きであると言えるでしょう。

この軍学共同の口実として「デュアルユース（両義性）」が盛んに言われています。軍事利用と平和利用の区別がつけられないのだから、これにこだわるのは無意味であるというものです、しかし、大学で研究教育を実践している人間として、そこから生み出される学問の所産に対して何らの責任がないのでしょうか？社会から学問を付託された大学人としての社会的責任は何かを考えれば、軍事開発に協力することは「人格なき学問、人間性に欠けた学術」への墮落と考えるべきでしょう。大学人としての品格と矜持を持って、世界の平和と真理そして人々の福利のための学問を追究するという大学の目標を忘れてはなりません。

最近、国立大学の入学式や卒業式においても国旗掲揚と国歌斉唱をするべきとの議論が国会でなされ、「税金で賄われている大学なのだから」という論が安倍首相から持ち出されました。この論を敷衍することによって国家を批判する思想が弾圧され、愛国主義が強要されたのが戦前の大学でした。税金は「国民」の税金であり、真理を希求する学問の研究を行ない、知的に豊かな人間を育てるための教育を行なうことを国民から負託され税金が使われているのが国立大学です。必要であれば、国家の動向を批判することも大学人に求められる重要な役割であることを忘れてはなりません。そこに学問の自由・大学の自治の本質があると言えるでしょう。

これら学問の担い手として国民の負託に応える大学の使命を全うする上において、軍学共同を行なうことは学問に生きる人間としての資格喪失と考えます。日本を代表する東京大学が「軍事研究禁止の再確認」を行なうことは、全国の大学・研究機関にも大きな勇気を与えるでしょう。この集会を機にいっそう軍学共同反対の運動が広がっていくよう、ともに頑張りたいと思います。

なお、私たち「軍学共同アピール署名の会」が主催し、東京大学職員組合も共催団体に参加くださっている「軍学共同反対シンポジウム」を6月13日東京大学駒場キャンパスで行ないますので、ご参加をお願いします。